

## ボツワナ共和国月報(2022年1月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- マシシ大統領、コロナ陽性により、ツォフワネ副大統領が大統領代理として執務代行
- COVID-19 ワクチン等製造プラント建設計画
- マシシ大統領による控訴裁判所の同性愛者にかかる判決支持表明
- 新型コロナウイルス関連の政府調達にかかる公会計委員会による報告書の発表
- 保健省、土壌伝播寄生虫症の撲滅に向け投薬治療を訴える
- 内閣改造。閣僚7人が交代
- 国会にて刑事訴訟・証拠法案を審議する旨決定。FATF 関連

#### 【外政】

- ツォフワネ副大統領、マラウイで開催された SAMIM の臨時首脳会合へ出席
- UNDP のグローバルナレッジインデックスでボツワナ、サブサハラアフリカ諸国最高位
- ボツワナ国軍によるナミビア国籍者射殺事件(2020年)にかかる裁判所の考え方

#### 【SADC】

- SADC臨時首脳会合、SAMIM のマンデートを延長

#### 【経済】

- 11月の年間消費者物価指数上昇率は8.7%
- ボツワナ電力公社、電力料金の値上げを計画
- 2021年第3四半期の実質 GDP は、前年同期比で8.4%増

#### 【内政】

##### ○ マシシ大統領のコロナ陽性

3日、マシシ大統領は、新型コロナウイルスの定期検査で陽性の結果が出たことを受け、無症状であるが、政府が定めるプロトコールに則って、大統領公邸にて自主隔離を行う。大統領が自主隔離中は、ツォフワネ副大統領が大統領代理で執務を代行する。

11日、マシシ大統領は自主隔離期間を終えた。同大統領の医療チームは、大統領の健康状態を確認し、引き続き新型コロナウイルスの症状が無いことより、同大統領の職務復帰を認めた。

##### ○ COVID-19 ワクチン等製造プラント建設計画

20日、マシシ大統領は、NantWorks(以下、「N」社。南アで創設され、米国をベースとする多国籍コングロマリット。)の創業者及び会長である、パトリック・スン・シオン氏に対し、同社がボツワナで、医薬品製造プラントの建設を計画していることを歓迎する旨発言した。シオン氏は、ボツワナはビジネスチャンスに適した国であると述べ、南ア

に生まれ自身をアフリカ人と称し、これまで米国でバイオ技術薬品の開発技術等を学ぶ機会に恵まれ、それを自身の土地に還元する時が来たと、21世紀のバイオ技術及び医療をアフリカにもたらず決意を明らかにした。そして、「N」社は最近ケープタウンでワクチン製造プラントを開設したばかりであり、ボツワナでも、COVID-19ワクチン等の製造を予定していると述べた。

○マシシ大統領による客年11月に控訴裁判所の同性愛者にかかる判決に対する支持表明

20日、マシシ大統領はNantWorksのシオン氏を迎え、客年11月に控訴裁判所が同性愛の非犯罪化を支持したことに言及しつつ、ボツワナが全ての人権を尊重する社会的な寛容な国であることに触れ、ボツワナで新ビジネスを展開するにあたり、ボツワナのこのような柔軟性のあるところを活かし、投資を呼びかけた。

なお、24日、マシシ大統領は同性愛者等の権利を訴える市民団体LEGABIBOの代表と面会し、先の控訴裁判所判決を踏まえ、違憲となった刑法の該当箇所(第164項(a)(c))が無効となるようにする旨述べた。

○新型コロナウイルス関連政府調達にかかる公会計委員会の報告書

公会計委員会は、国会へ提出した第58回報告書の中で、大統領直轄のCOVID19タスクフォースが、本来であれば保健省が管轄するコロナ関連の調達を実施してきており、保健省とタスクフォースの2つの機関が調達業務を実施していることに懸念を示した。これに対し、ムジラ保健省次官は、タスクフォースは隔離施設に関連する調達や保健省がコロナにかかる膨大な業務で忙殺される中、それを側面支援する形で調達を行ってきたこと等述べた。他方、同委員会はタスクフォースによって実施されてきた直接調達は、競争性を持たず調達価格が高額になる可能性があり、これまでのコロナ関連の調達を公共調達・資産売却委員会のHPに掲載し、透明性と説明責任を明らかにするよう提案した。

○保健省医務官が子どもの土壤伝播寄生虫症治療を呼びかける

モレフェ保健省結核及び顧みられない熱帯病(NTD)担当主席医務官は、NTDの一つである土壤伝播寄生虫症を撲滅するためには、子どもへの投薬治療が有効であり、親がその重要性を理解することが重要であると呼びかけた。また、当該NTD対策の一環として、日本政府が支援し、WHOが実施機関となって、汚染地域調査及び投薬治療が実施された旨述べた。

○内閣改造

24日、内閣改造が行われ以下の閣僚が任命された。

- ーエリック・モラレ地方自治開発大臣をインフラ・住宅開発大臣
- ーコタ・アウトウェツィ地方自治開発大臣
- ーマチャナ・ロナルド・シャムクニ雇用・労働生産・技能開発大臣
- ーモレバツィ・モレバツィ投資・通商産業副大臣を農業開発・食料安全保障副大臣
- ービューティ・モナケ農業開発・食料安全保障副大臣を投資・貿易・産業副大臣
- ータリタ・モンナコタ地方自治開発副大臣
- ーオーブリー・レサソ高等教育・研究・科学技術副大臣

#### ○刑事訴訟・証拠法案の国会審議開始

25日、ムシ司法・国防大臣は刑事訴訟・証拠法案を緊急性をもって審議されるべきと国会に提出し、その理由が認められたことより、審議が開始する。同大臣は、金融活動作業部会(FATF)がボツワナ政府に対して示した勧告を実現するために不可欠な作業であり、再びモニター対象国(グレイ・リスト)に格下げられることを回避するためと説明した。これに対し、メディア等は、個人の自由や権利が公権力によって侵害される可能性を訴えている。

#### 【外政】

○ツォフワネ副大統領、マラウイで開催されたSAMIMの臨時首脳会合へ出席(当館注:当初、同副大統領はマシシ大統領のコロナ感染及び隔離措置によって、大統領代理としてマラウイへ渡航したが、その後、11日にマシシ大統領が職務復帰したことより、12日の臨時首脳会合へは副大統領として出席。)

10～12日、ツォフワネ副大統領はマラウイ首都のリロングウェにて開催されたSADCの臨時首脳会合(12日)及びSADC政治・防衛・安全保障オーガン・トロイカ臨時首脳会合(11日)に出席した。これら会合では、客年6月23日に決定されたモザンビークへのSAMIM派遣にかかるマンデートの見直しが議論された。ツォフワネ副大統領は、カーポデルガード州におけるテロリストによる反政府活動は、モザンビーク国内で生まれたものでなく、同国内に持ち込まれたものであり、そのため、SADC国が連携して解決に努めなければ、そのテロの脅威及び暴力的な過激主義はSADC内に拡散するとの考えを示し、ボツワナ政府によるSAMIMへの支援を継続していく旨述べた。

#### ○ボツワナ、グローバルナレッジインデックスでサブサハラアフリカ諸国最高位に

UNDPが2017年から毎年発表しているグローバルナレッジインデックス2021(GKI)において、ボツワナは、サブサハラアフリカ諸国で最高位となった。ボツワナの強みとして、サービス分野の輸出に占める割合、ナレッジ分野への国家歳出のGDPに占める割合等があげられ、改善が必要な分野として、失業率の高さや労働者の労働

倫理の低さ等が挙げられている。

○ボツワナ国軍によるナミビア国籍者射殺事件(2020年)にかかる裁判所の考え方  
21日、治安判事カサネ地域裁判所は、2020年11月5日に起こったボツワナ国軍による密猟者と思われるナミビア国籍者4名に対する射殺事件に関し、裁判所に提出された証拠だけでは、これら4名が射殺される前に銃を保持していたか否かを判断することはできないとの考えを示した。遺族側は、銃の保持を理由に射殺された4名は密猟者ではないと訴えており、ボツワナ国軍側の肩を持つものであるとした。

### 【SADC】

○SADC臨時首脳会合、SAMIMのマンデートを延長

12日、臨時首脳会合は、2021年7月以降派遣されてきたSAMIMが任務を全うし成果を納めてきたことを称え、必要な関連予算を承認すると共にミッションの延長を決定した。また、モザンビーク政府によるカーボ・デルガード州復興計画の実施を称え、同州の経済・社会復興を支援する国際会議を開催するとの意向を歓迎し、国際協力パートナーに対して開催に向けた支援を要請した。

### 【経済】

○11月の年間消費者物価指数上昇率は8.7%

ボツワナにおける12月の年間消費者物価上昇率は、7か月連続の8%台となる8.7%となり、前月の8.6%から0.1%上昇した。

○電力料金の値上げ

ボツワナ電力公社は、今年4月1日付で電気料金を5%値上げする計画としている。他方、ボツワナ・エネルギー規制庁によれば、同公社は2023年も電力料金を3%値上げする意向であるとしている。現在、今年4月1日から実施される料金案については、政府内のレビュー段階にあり、今年3月までに内閣承認されることとなっている。

○2021年第3四半期の実質GDPは、前年同期比で8.4%増

2021年第3四半期の実質GDPは、前年同期比で8.4%増となった。同四半期GDPの主な寄与は、行政・国防が18.6%、鉱業・採石が12%、建設が11.7%、卸売・小売が11.2%と続いている。同四半期GDPの改善は、事業再開のための継続的な努力とワクチン接種が継続的に行われる中、COVID-19の規制が緩和されたことによるもの。